

中小企業景況調査結果

2024年度 第Ⅰ期 (2024年4月～6月)	… 実績
2024年度 第Ⅱ期 (2024年7月～9月)	… 見通し

2024年7月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景況動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

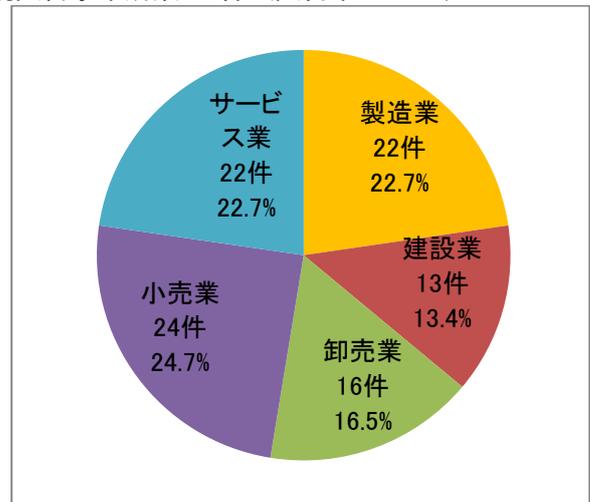
2024年度 第I期 (2024年4月～6月) 調査期間 5月14日～5月29日

第I期			第II期			第III期			第IV期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績			来期見通し								

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 97件 (回答率 93.3%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	22.7%
建設業	13件	13.4%
卸売業	16件	16.5%
小売業	24件	24.7%
サービス業	22件	22.7%
合計	97件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2024年1月～3月) ⇔ 今期(2024年4月～6月)
業況	(前期比)	前期(2024年1月～3月) ⇔ 今期(2024年4月～6月)
	(今期)	今期(2024年4月～6月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2023年4月～6月) ⇔ 今期(2024年4月～6月)
設備投資	(今期)	今期(2024年4月～6月)の実施有無と件数
従業員	(今期)	今期(2024年4月～6月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、景況感としては、売上D Iが回復したものの、業況D Iと採算D Iはともにマイナス幅が微増した結果となった。来期については、業況D Iは改善が見込まれているものの、採算D Iはさらにマイナス幅が拡大すると見込まれており、物価高騰や人手不足問題などの状況に今後も注視していく必要がある。

管内の設備投資については、前期比で5.2%増加の33.3%となり、全国の設備投資率を上回り、来期予測も増加する見込みとなっている。

直面する経営の問題としては、全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が前期に続き上位課題として挙げられており、物価高騰の影響が顕著な状況となっている。また、従業員の不足は前期に比べ改善されたものの、経営課題として「従業員の確保難」を上位課題としている業種も多く、依然として人手不足感が深刻な状況となっている。

(結果要約表)

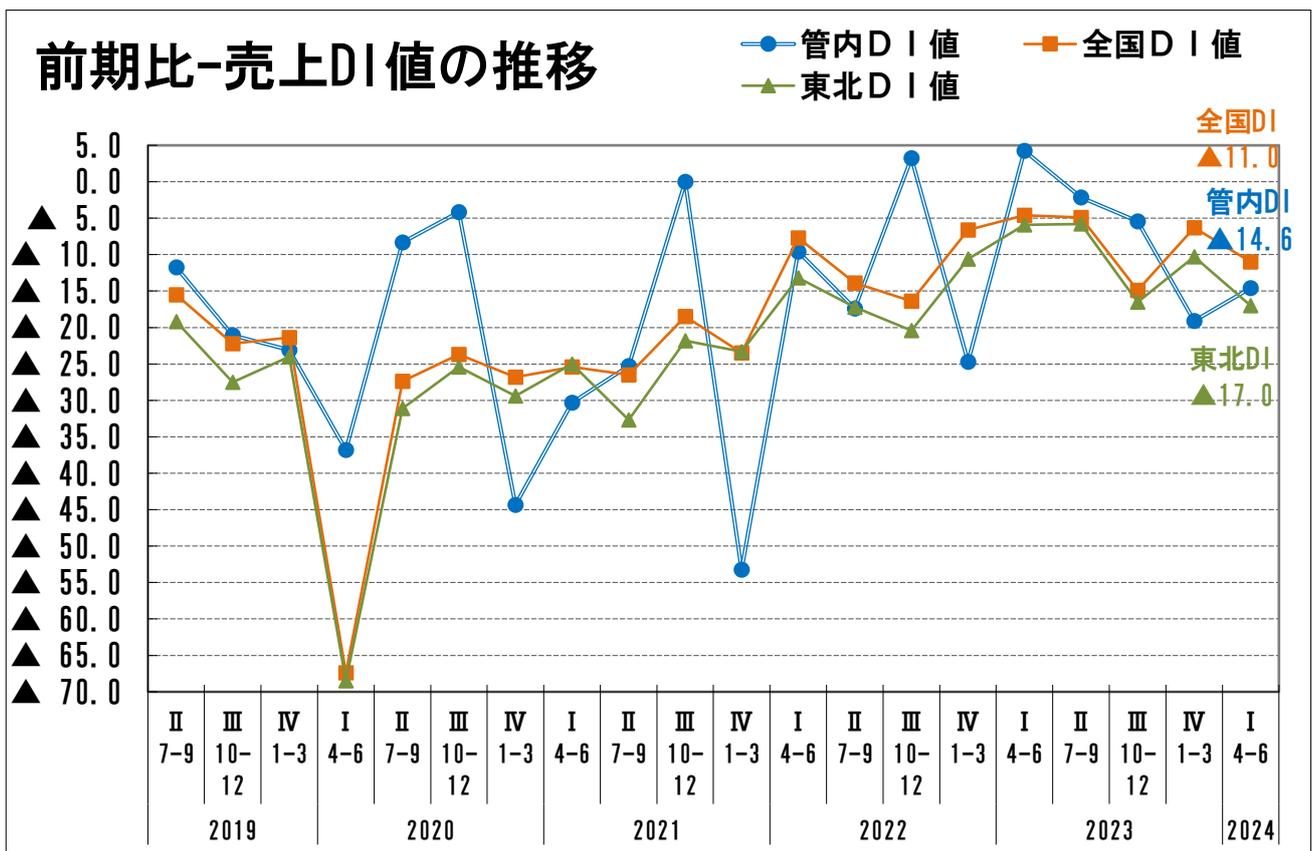
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 14.6 (▲ 19.1)	・前期比4.5ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 16.7 (▲ 15.7)	・前期比1.0ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 27.1 (▲ 24.7)	・前期比2.4ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 8.3 (▲ 9.0)	・前期比0.7ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 14.6 (▲ 12.4)	・前期比2.2ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 22.9 (▲ 9.0)	・前期比13.9ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	33.3% (28.1%)	・前期から5.2ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剩)	6.3% (5.6%)	・前期から0.7ポイント増加 ↑
	(不 足)	35.4% (42.7%)	・前期から7.3ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国・東北でマイナス幅が拡大
- 管内はマイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2022年度			2023年度				2024年度	前期比 増減
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	
全国DI値	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 14.9	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 4.7
東北DI値	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 6.7
管内DI値	▲ 17.4	3.3	▲ 24.7	4.3	▲ 2.2	5.4	▲ 19.1	▲ 14.6	4.5

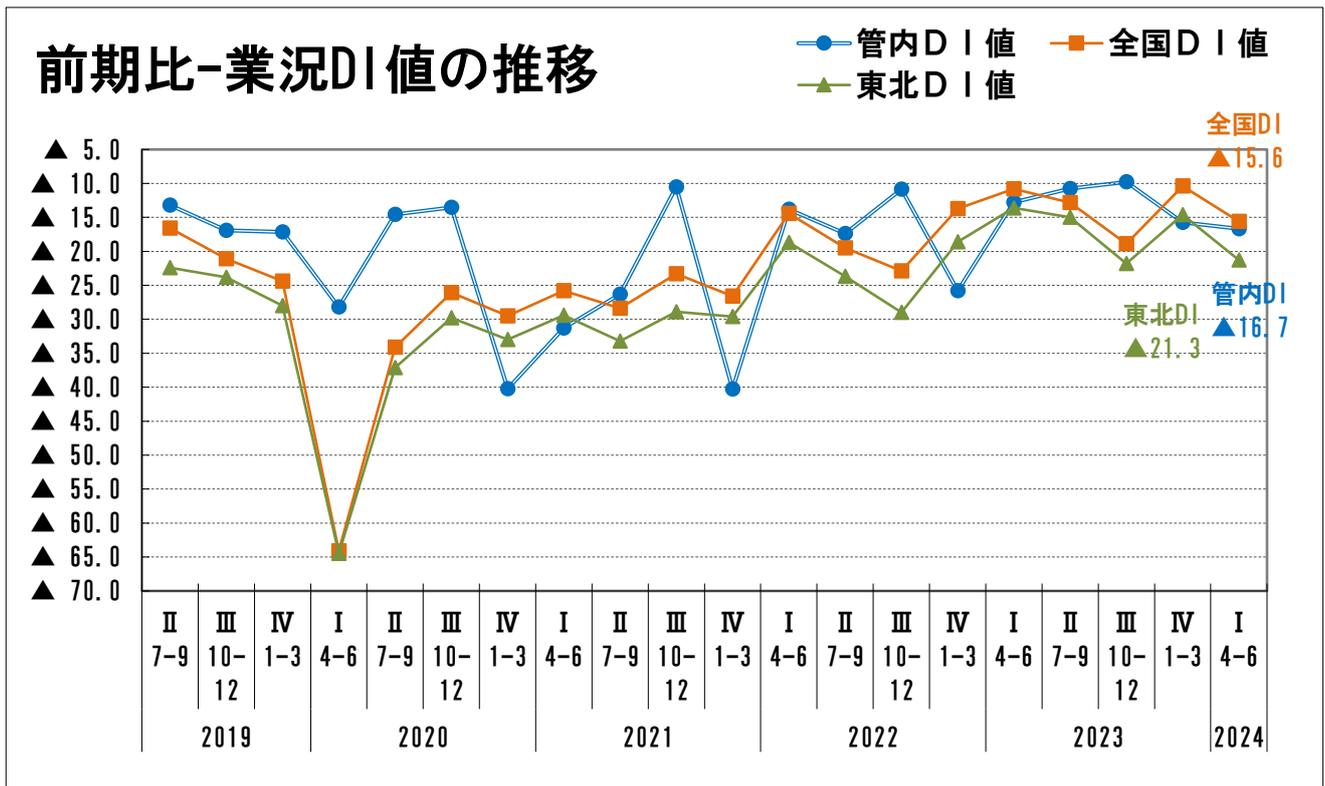


2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北・管内全てでマイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2022年度			2023年度				2024年度	前期比 増減
	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	
全国DI値	▲19.5	▲22.9	▲13.7	▲10.8	▲12.8	▲18.9	▲10.4	▲15.6	▲5.2
東北DI値	▲23.7	▲29.0	▲18.6	▲13.6	▲15.0	▲21.8	▲14.6	▲21.3	▲6.7
管内DI値	▲17.4	▲10.9	▲25.8	▲12.8	▲10.8	▲9.8	▲15.7	▲16.7	▲1.0

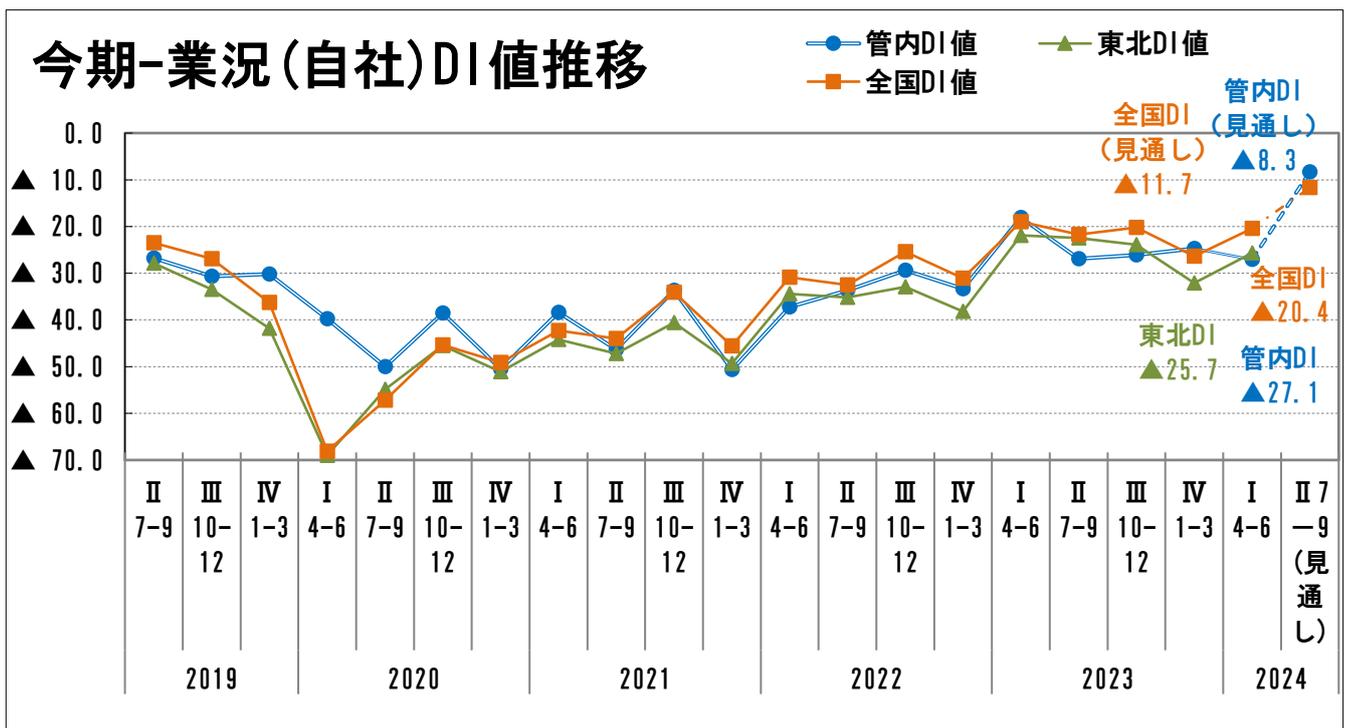


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北ではマイナス幅が縮小も、管内では増加
- 来期見通しは、全国・管内いずれも改善の見込み

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2022年度			2023年度				2024年度	
	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月 (見通し)
全国DI値	▲ 32.5	▲ 25.4	▲ 31.1	▲ 19.0	▲ 21.7	▲ 20.2	▲ 26.4	▲ 20.4	▲ 11.7
東北DI値	▲ 35.2	▲ 32.9	▲ 38.2	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.9	▲ 32.1	▲ 25.7	—
管内DI値	▲ 33.7	▲ 29.3	▲ 33.3	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 27.1	▲ 8.3

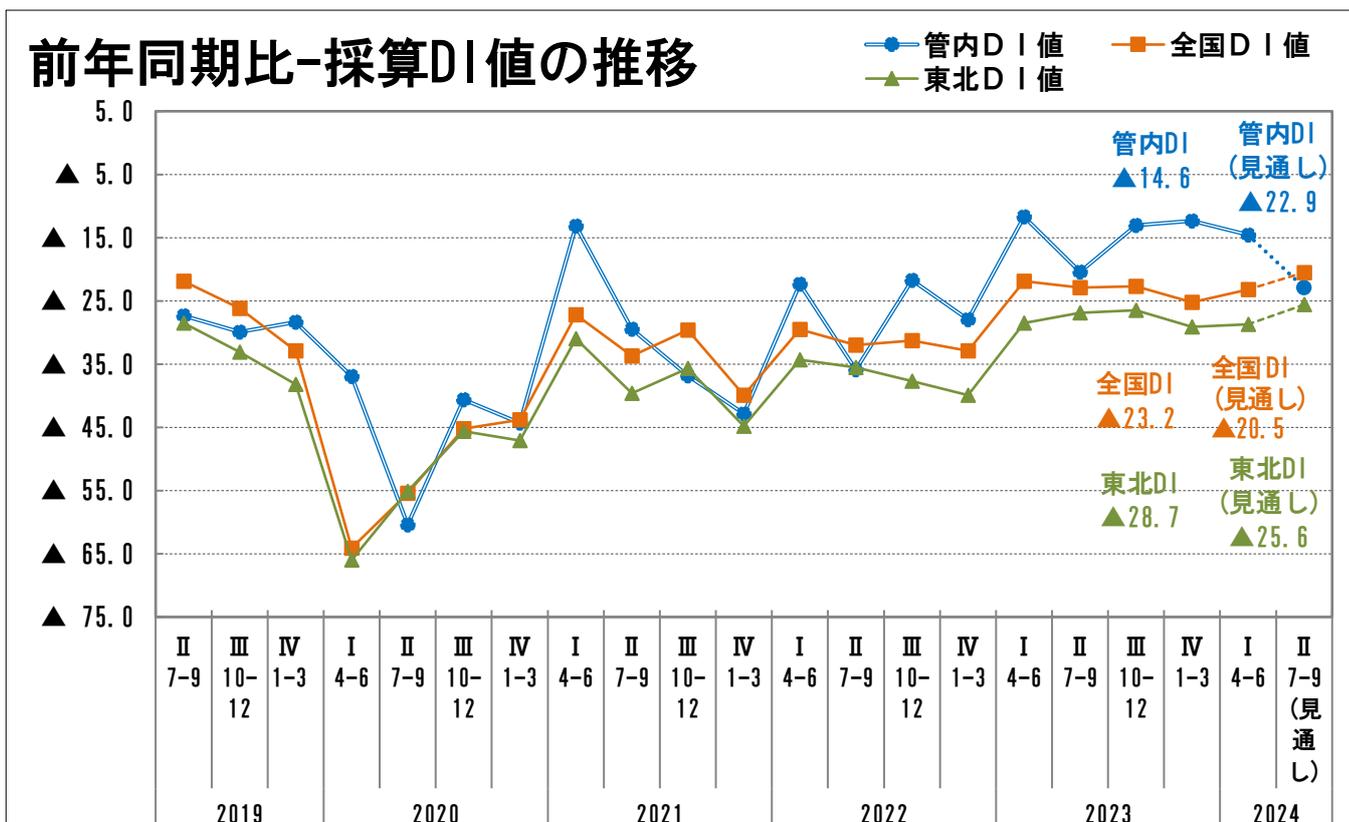


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北はマイナス幅が微減も、管内は微増
- 来期予測は、管内のみマイナス幅拡大の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

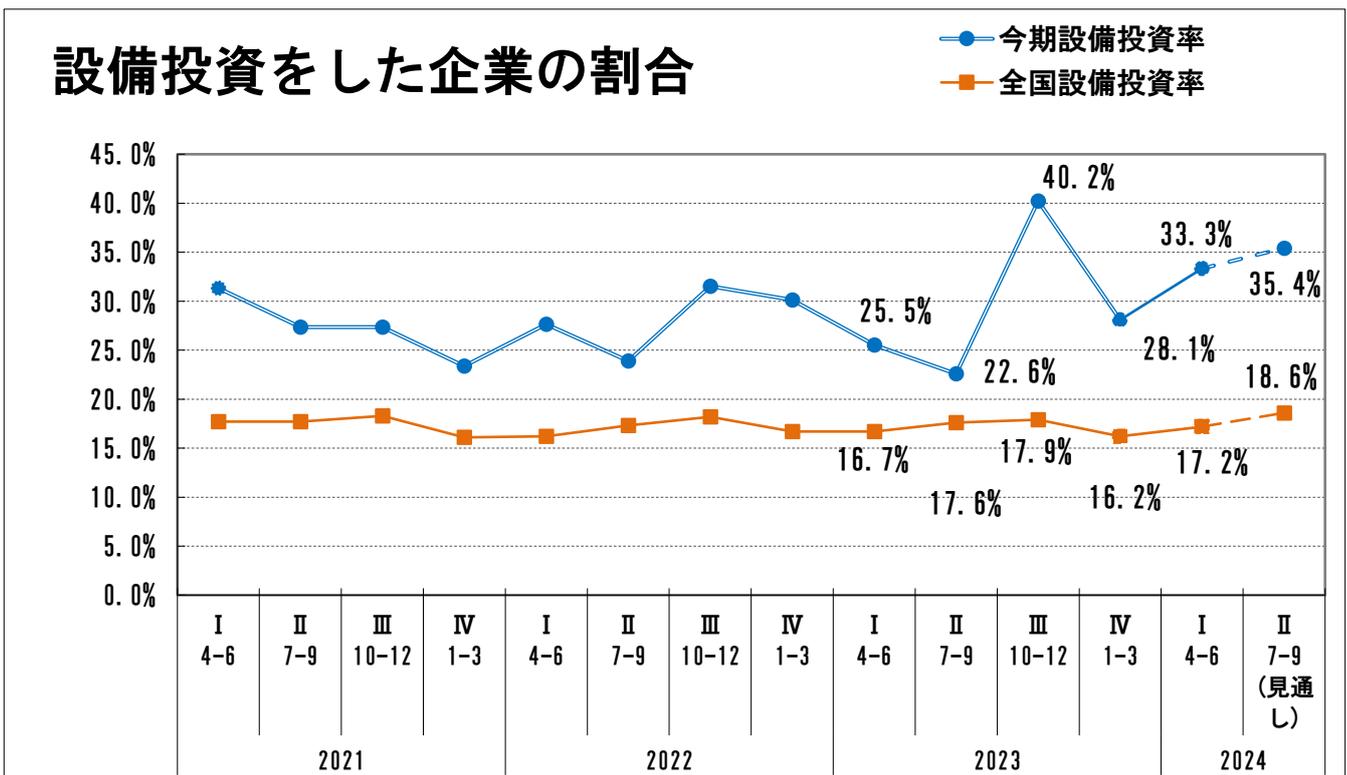
調査期間	2022年度			2023年度				2024年度	
	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月	Ⅲ 10-12月	Ⅳ 1-3月	Ⅰ 4-6月	Ⅱ 7-9月 (見通し)
全国DI値	▲ 32.0	▲ 31.3	▲32.9	▲21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲25.2	▲ 23.2	▲ 20.5
東北DI値	▲ 35.5	▲ 37.7	▲39.9	▲28.5	▲ 26.9	▲ 26.5	▲29.1	▲ 28.7	▲ 25.6
管内DI値	▲ 35.9	▲ 21.7	▲28.0	▲11.7	▲ 20.4	▲ 13.0	▲12.4	▲ 14.6	▲ 22.9



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った件数は、実施企業 32 社（前回調査 25 社）、投資件数 40 件（前回調査 36 件）と前期より増加
- 来期の設備投資予定も増加の見込み



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「OA 機器」が 10 件、「各種設備」「車両・運搬具」がともに 9 件、「建物・店舗」が 4 件となっている。
- 来期の設備投資見込みは、「車両・運搬具」、「OA 機器」、「建物・店舗」等への投資予定が多く、今期からさらに増加する見込みとなっている。

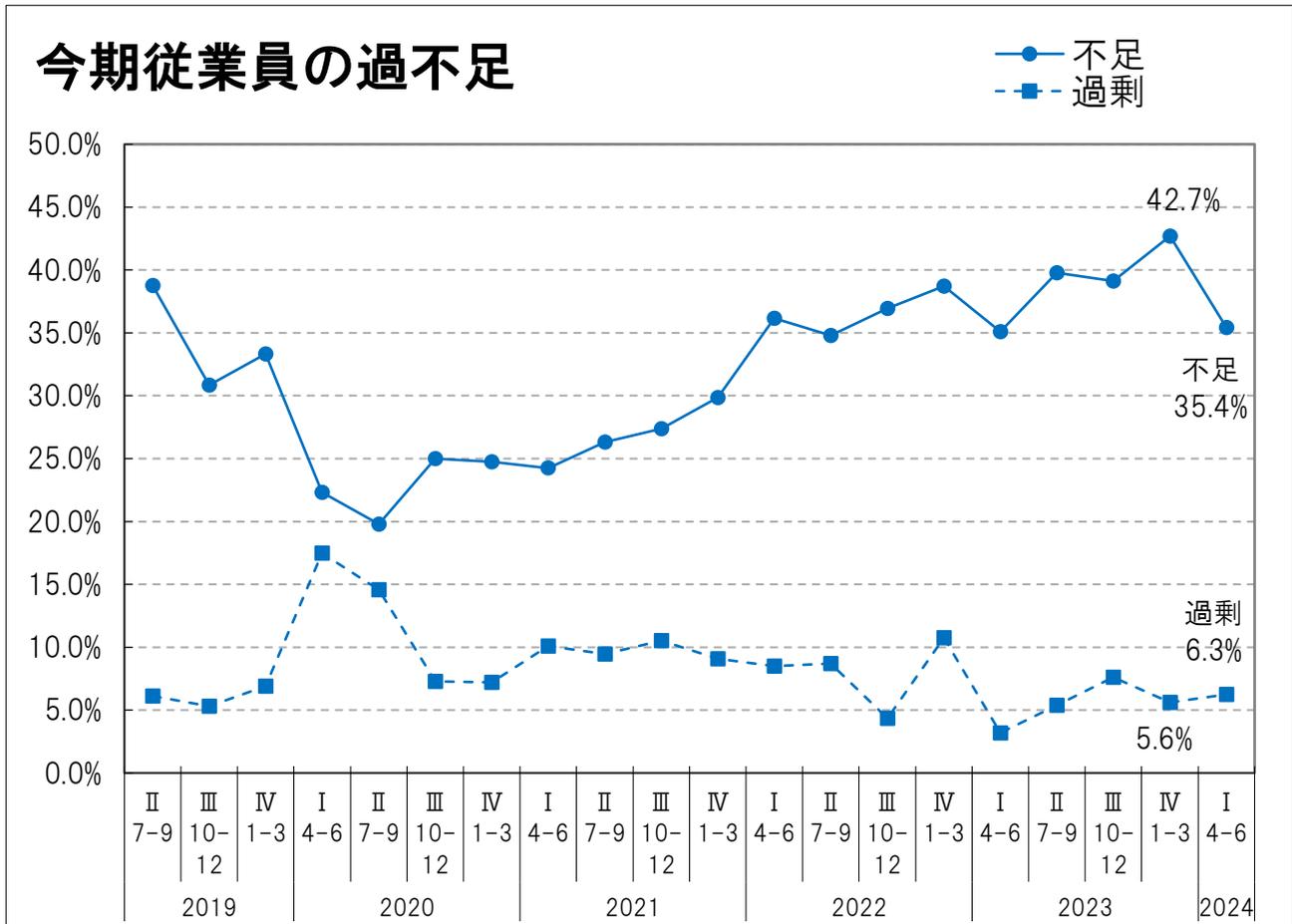
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	1 (1)	4 (5)	9 (8)	9 (6)	2 (6)	10 (8)	1 (1)	4 (1)	40 (36)
来期	0 (2)	8 (6)	7 (9)	12 (5)	5 (4)	11 (11)	1 (1)	5 (2)	49 (40)

※カッコ内数字は前回調査(2024 年 1-3 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 42.7%から、今期 35.4%に減少
- 適正は前期 51.7%から、今期 58.3%に増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	22	3	13.6%	11	50.0%	8	36.4%
建設業	13	2	15.4%	3	23.1%	8	61.5%
卸売業	16	0	0.0%	10	62.5%	6	37.5%
小売業	24	1	4.2%	20	83.3%	3	12.5%
サービス業	22	0	0.0%	13	59.1%	9	40.9%
合計	97	6	6.3%	57	58.3%	34	35.4%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

《経費の増加》

前期に続き、全業種で「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」等が上位課題となり、物価高騰の影響が顕著な状況となっている。また、製造業やサービス業では、「人件費以外の経費の増加」も上位課題となっており、同様に厳しい現状が窺われる。

《従業員の確保難》

サービス業、建設業、卸売業において上位課題となり、人手不足が深刻な課題となっている。

《需要の停滞》

前期に続き、建設業、卸売業、サービス業で上位課題となっているほか、小売業では「購買力の他地域への流出」が上位課題となっている。

※上位3位までを記載

業種	2024年度 第Ⅰ期 (2024年4-6月)	2023年度 第Ⅳ期 (2024年1-3月)
製造業	→ 1位 原材料価格の上昇 ↗ 2位 人件費の増加 ↑ 3位 原材料費・人件費以外の経費の増加	1位 原材料価格の上昇 2位 従業員の確保難 3位 人件費の増加
建設業	↗ 1位 官公需要の停滞 ↘ 2位 材料価格の上昇 ↑ 3位 従業員の確保難	1位 材料価格の上昇 2位 官公需要の停滞 3位 民間需要の停滞
卸売業	→ 1位 仕入単価の上昇 ↗ 2位 需要の停滞 ↑ 3位 従業員の確保難	1位 仕入単価の上昇 2位 人件費以外の経費の増加 3位 需要の停滞
小売業	→ 1位 仕入単価の上昇 ↑ 2位 店舗の狭隘・老朽化 ↑ 3位 購買力の他地域への流出	1位 仕入単価の上昇 2位 需要の停滞 3位 販売単価の低下・上昇難
サービス業	→ 1位 従業員の確保難 ↗ 2位 材料等仕入単価の上昇 ↘ 3位 需要の停滞 ↑ 3位 人件費以外の経費の増加	1位 従業員の確保難 2位 需要の停滞 3位 材料等仕入単価の上昇

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

【製造業】

- ①資材（二次製品を含む非鉄金属）の価格上昇。
- ②プラスチックフィルムの需要減少。
- ③値上げ交渉進まず。
- ④中国経済低迷による受注減。
- ⑤DXが進まない業種である。生産設備の稼働状況が芳しくなくペーパーレス化の進行スピードは予想以上である。
- ⑥中途採用の定着難。

【建設業】

- ①震災バブル10年で終わり3年位はそのおまけでなんとかなったが、今期からは仕事が大幅に減少している。当分、3~5年位は厳しいだろう。
- ②技術者・技能者の高齢化。若年者の人材確保難。

【卸売業】

- ①10~3月が繁忙期、夏に向けて閑散期となり売上減少。
- ②仕入単価が上昇し、思うような利益がとれてない。求人に対して応募が少なく採用が進まない。
- ③卸先小売業が常に立場上優位なため、メーカーの値上げとの間に挟まれて収益が向上しない。
- ④新型コロナ5類移行、飲食を中心とした業務用は回復傾向にありますが、家飲み需要が減少し、スーパーは苦戦を強いられています。売上額増加といっても微増。
社員アルバイトを募集してもなかなか問い合わせがなかったのが改善され適正な人員になってきました。
- ⑤昨年が悪すぎたので前年の同期に比べて好転したが、毎年異常気象が続くので、今後どうなるかわからない。

【小売業】

- ①メーカー出荷減により売上減少しているが、手数料収入等でカバーできており、利益的には不変。
従業員は職種によって不足している（整備職）。
- ②食品小売業は物価上昇、労働力不足、物流問題などの課題があげられる。これらの課題が価格競争の激化と企業間の格差拡大になっている。
- ③生産遅れは徐々に解消されてきた。

【サービス業】

- ①インバウンド冬の伸びが著しい。
- ②住宅地や中古マンション等の居住用の物件の需要が低下している。